
福島県内企業アンケート調査結果

令和6年9月4日
福島県復興・総合計画課

福島県内企業アンケート調査結果概要 1

○調査目的

福島県内の企業を対象に、女性の採用意向や採用活動、職場の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組状況などを調査し、女性の県内就業及び定着を図る上での課題を明らかにする。

○期 間：令和6年5月30日（木）～令和6年6月14日（金）

○対 象：従業員10名以上の福島県内企業2,000社

※「令和3年経済センサス－活動調査（事業所に関する集計）」の産業中分類別及び地域別の構成比をもとに無作為抽出

○調査方法：郵送紙面調査

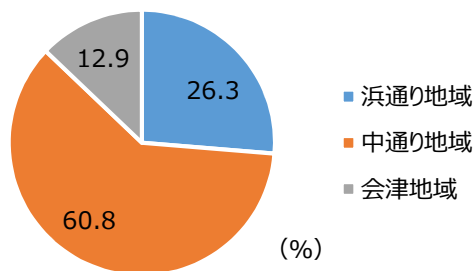
○回答件数：840件

○主な調査項目

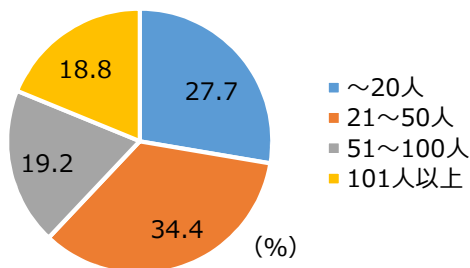
- 1 若年女性の採用状況
- 2 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの取組状況
- 3 地域とのかかわり

回答企業の基本情報

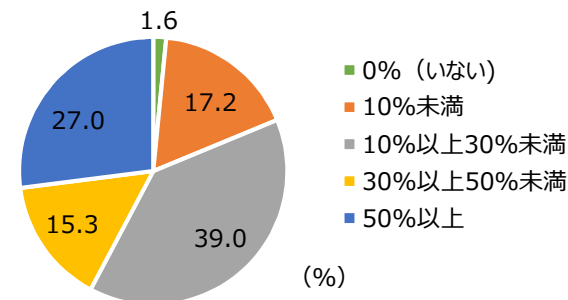
<事業所所在地内訳>



<全従業員数内訳>

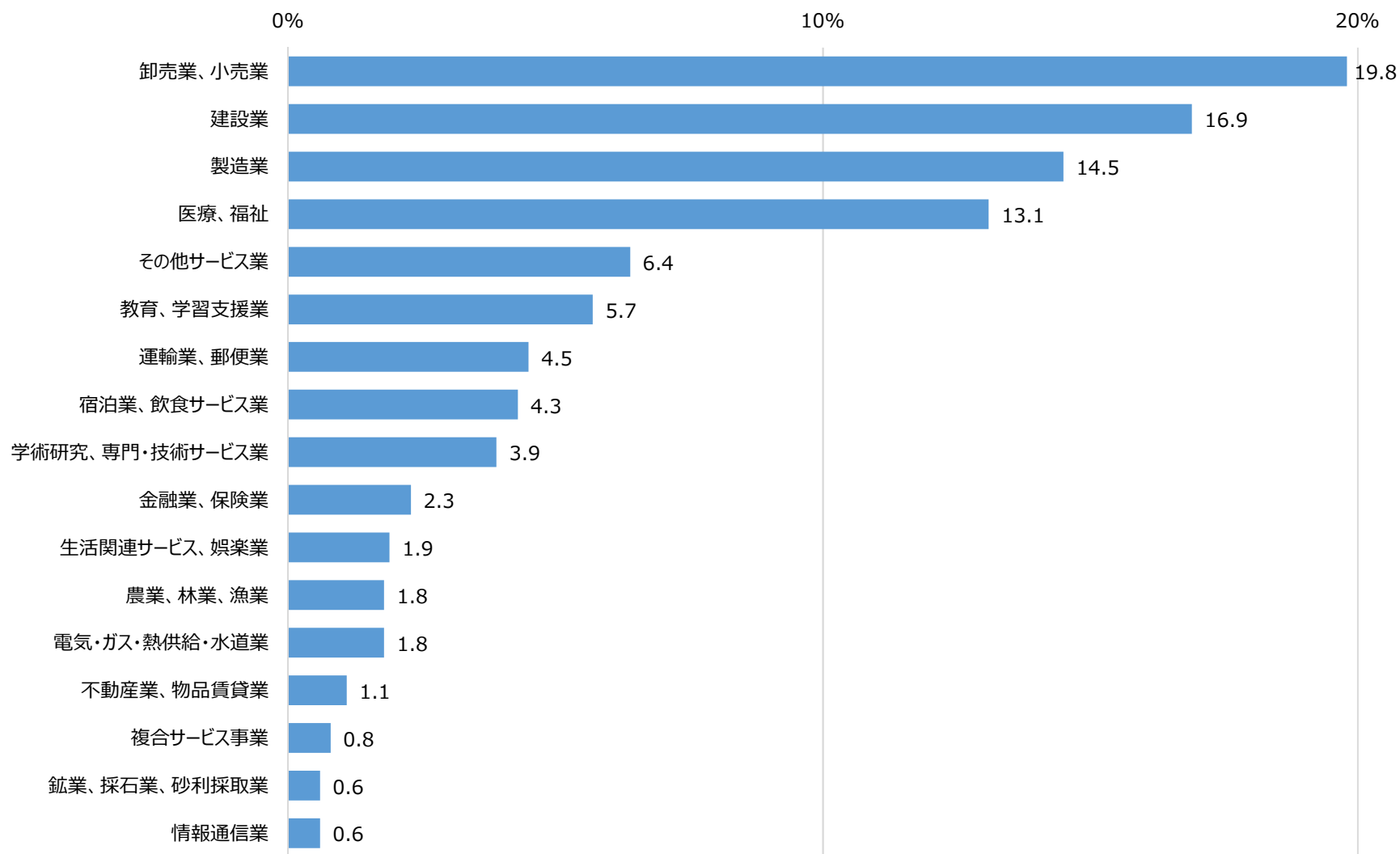


<正社員に占める女性割合内訳>



福島県内企業アンケート調査結果概要 2

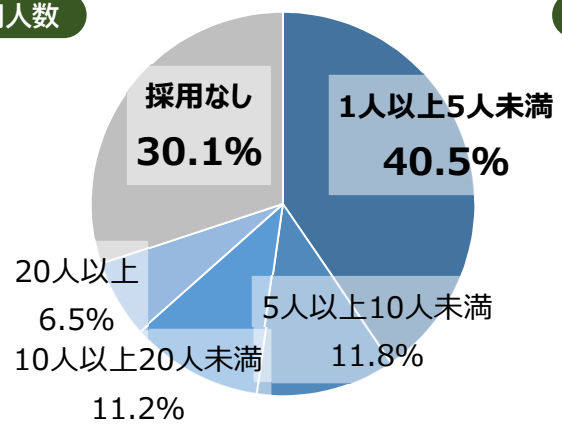
<業種内訳>



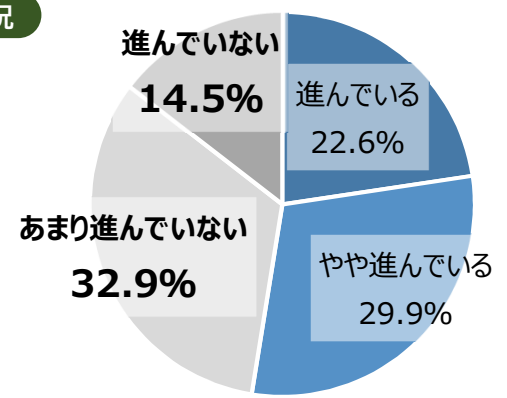
福島県内企業アンケート調査結果概要 3

1 若年女性の採用と進捗状況

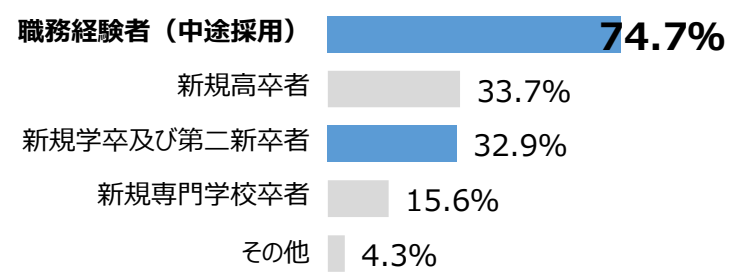
Q6 直近5年間の採用人数



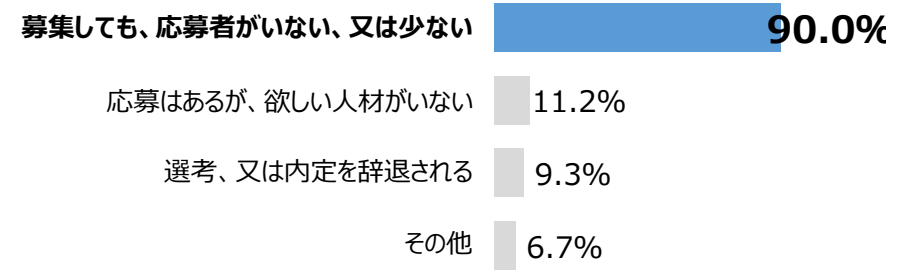
Q9 採用の進捗状況



Q7 採用があった対象者



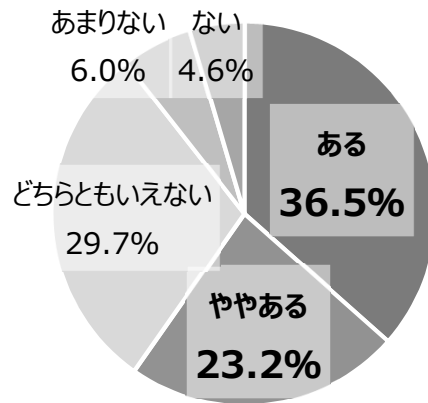
Q9-1 採用が進んでいない理由



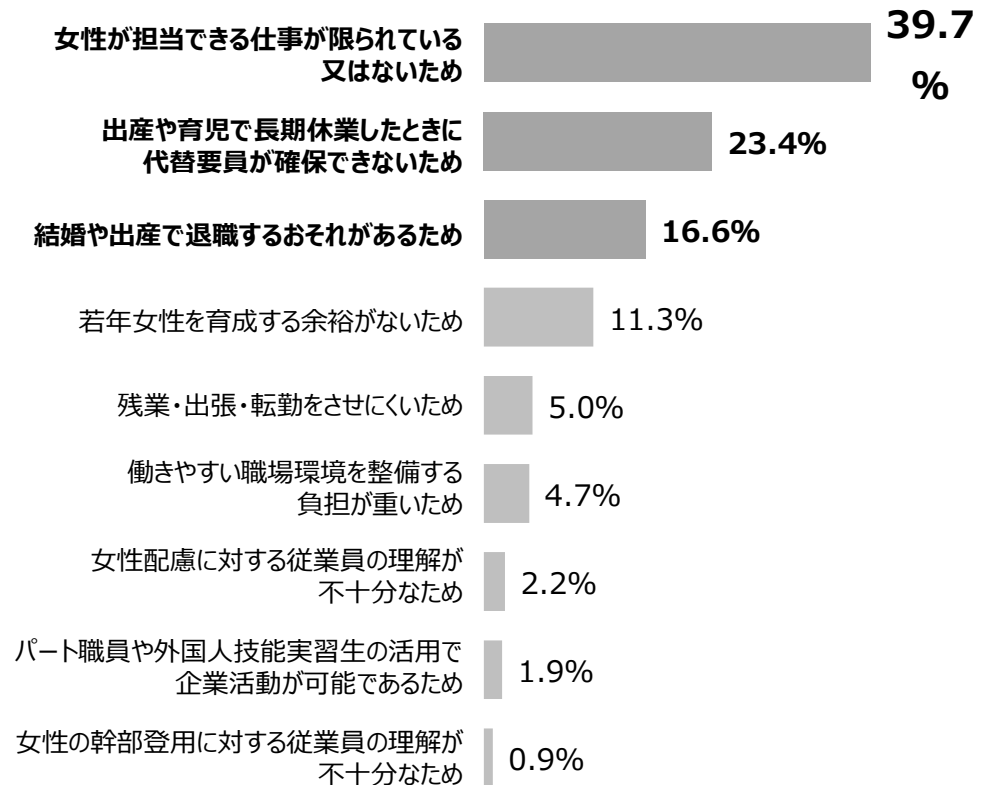
福島県内企業アンケート調査結果概要 4

2 若年女性の採用意向と採用したいと思わない理由

Q12 採用を増やしていく意向の有無



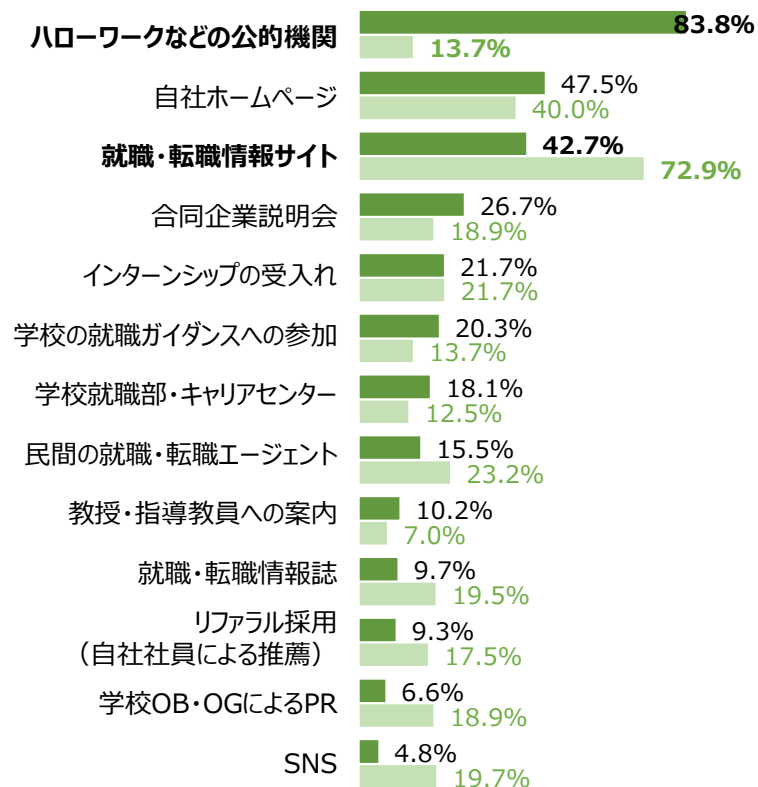
Q12_3 増やしたいと思わない理由(Q12「どちらともいえない」「あまりない」「ない」)



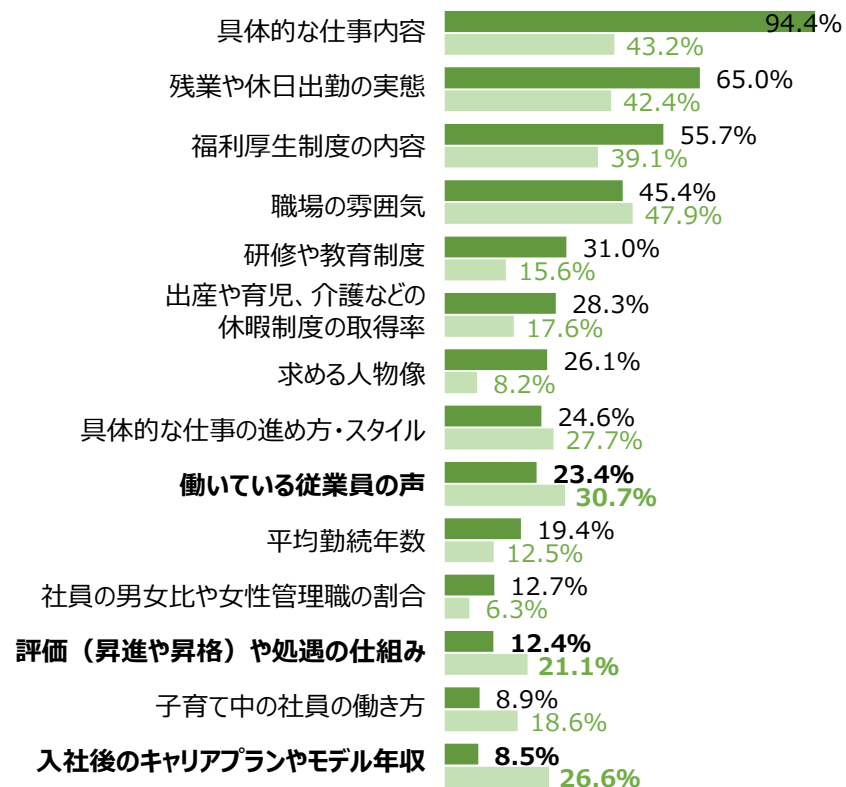
福島県内企業アンケート調査結果概要 5

3 採用活動で活用している手段と公表している情報（対若年層調査）

Q10 採用活動で活用している手段



Q11 採用活動を行う上で公表している情報

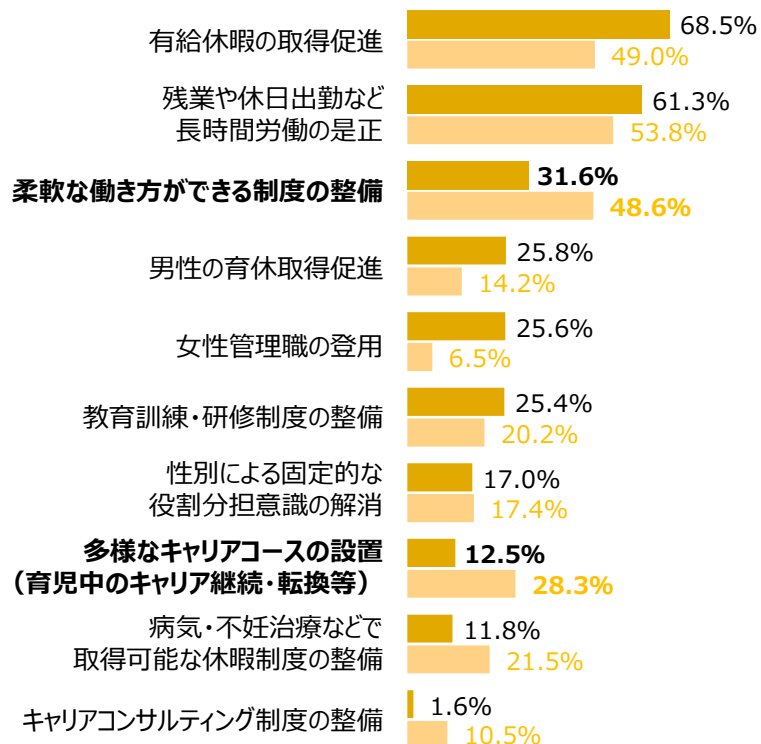


■ 県内企業
 ■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）の就職・転職先を探す上で有効な方法及び就職・採用活動中に知りたい情報

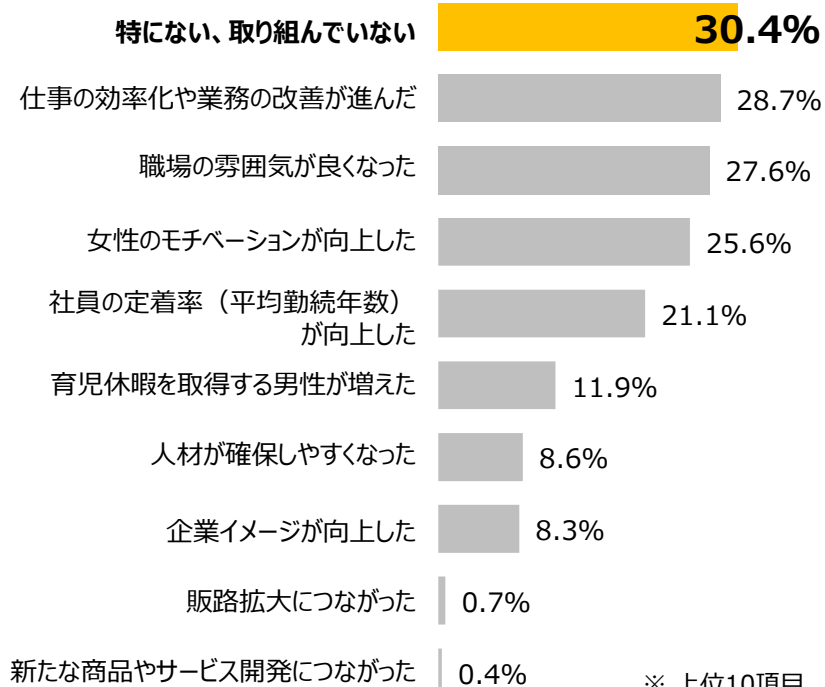
福島県内企業アンケート調査結果概要 6

4 女性の定着・活躍を図る上での取組（対若年層調査）や課題、必要な支援

Q13 女性活躍やWLB推進のための取組



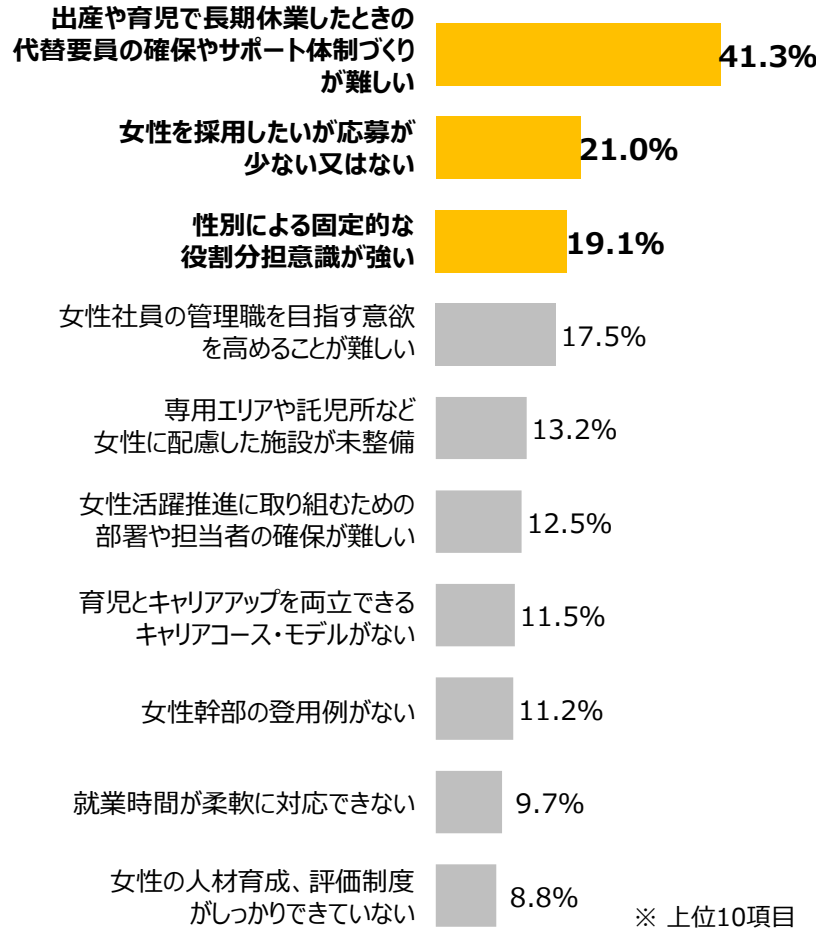
Q14 女性活躍やWLBに取り組んだことによるメリット



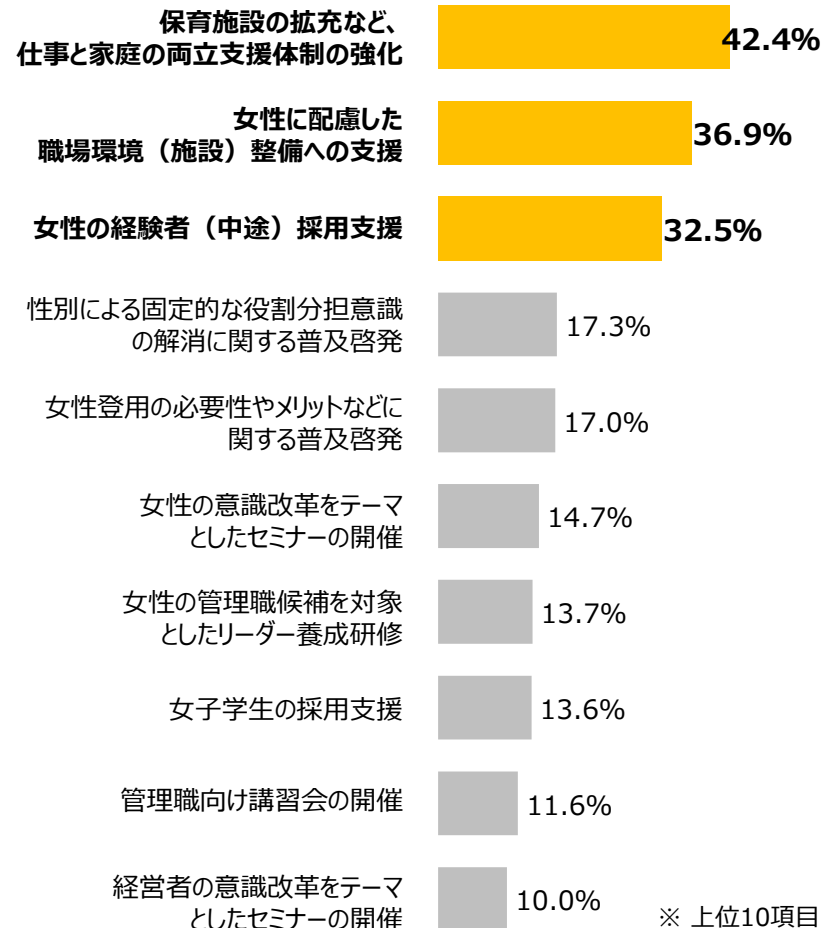
■ 県内企業
■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）の働く場所として県内企業に求める条件

福島県内企業アンケート調査結果概要 7

Q15 女性活躍を推進する上での課題



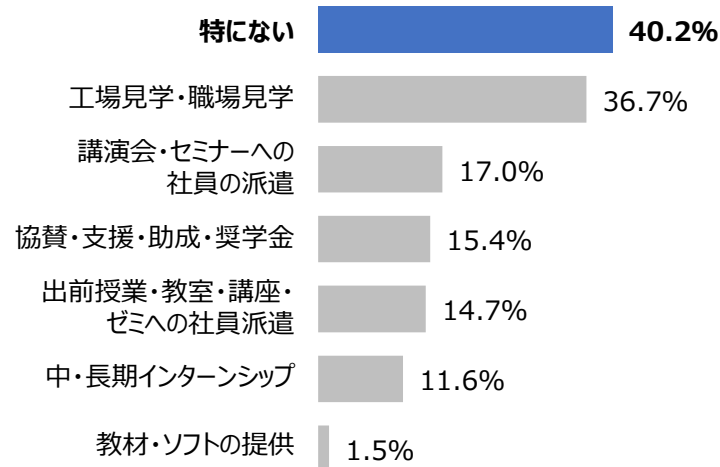
Q16 行政に期待する支援



福島県内企業アンケート調査結果概要 8

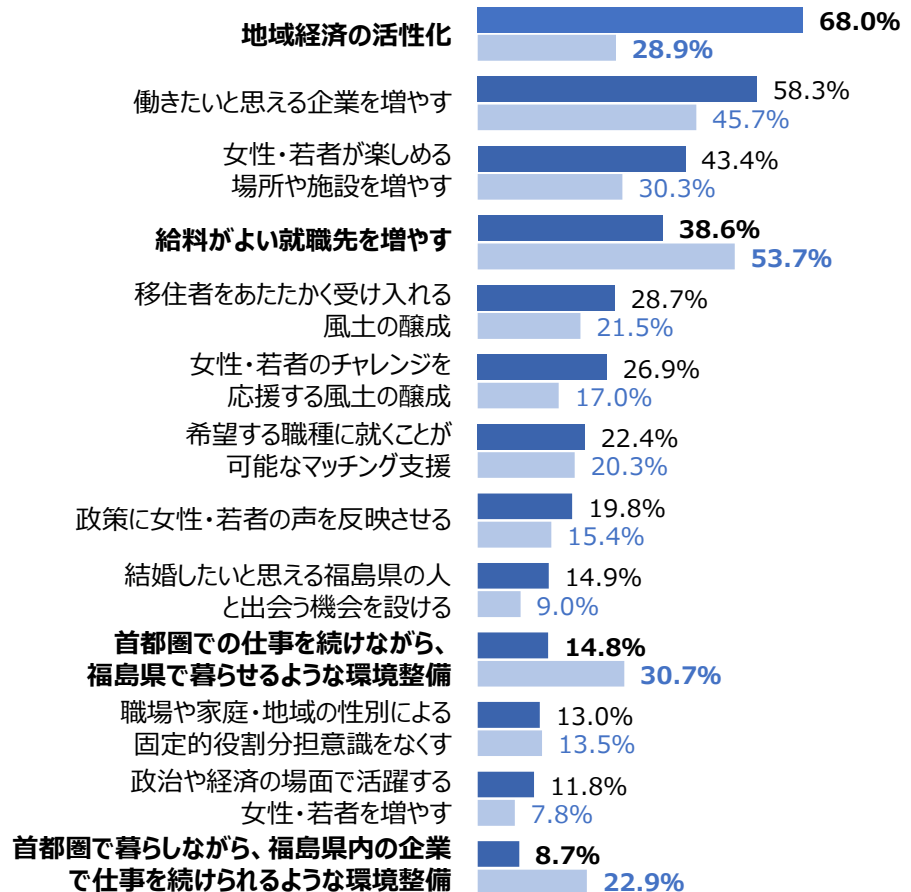
5 教育機関への協力・貢献、若者を県内に呼び戻すために効果的な取組（対若年層調査）

Q17 教育機関に協力・貢献している取組



■ 県内企業
 ■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）

Q18 若者を呼び戻すために地域や企業に必要な取組



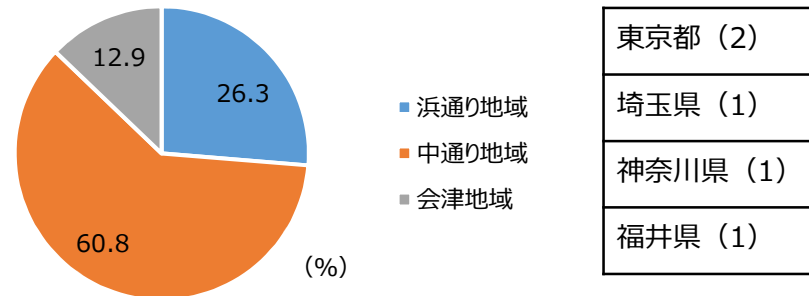
【付属】
福島県内企業アンケート調査結果（全体）

福島県内企業アンケート調査結果 1

Q1 事業所及び本社の所在地 (1) をご記入ください。(本社が県外の場合は (2) もご記入ください)

○回答企業の所在地をみると、事業所・本社 (県内) については「浜通り地域」が26.3%、「中通り地域」が60.8%、「会津地域」が12.9%となった。また、本社が県外にある企業は、「東京都」が2社、「埼玉県」「神奈川県」「福井県」がそれぞれ1社で、計5社となった。

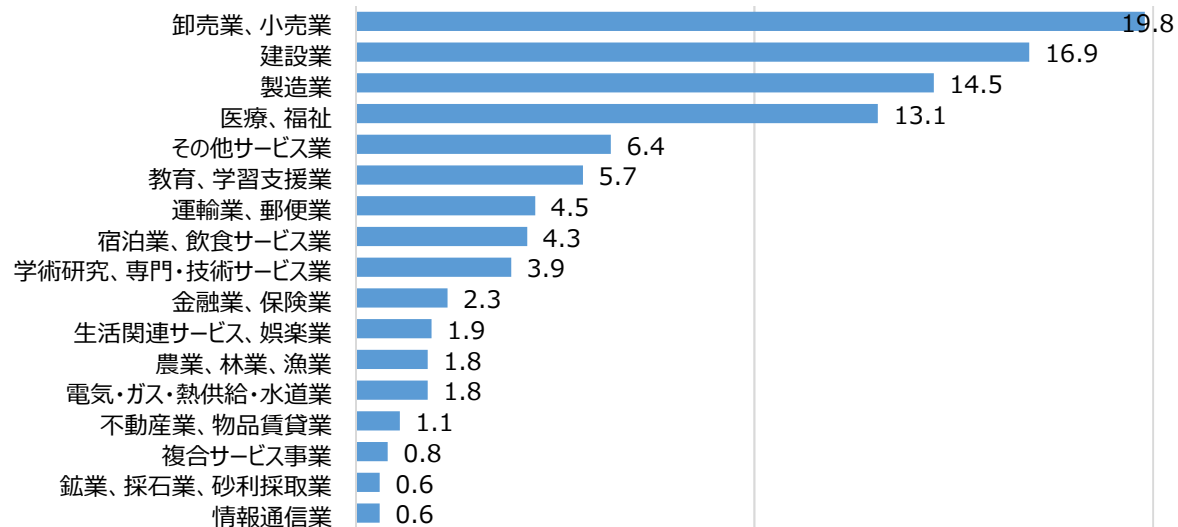
(単一回答)



Q2 業種について教えてください。

○回答企業の業種をみると、「卸売業、小売業」(19.8%) が最も多く、「建設業」(16.9%)、「製造業」(14.5%) が続いた。

(単一回答)

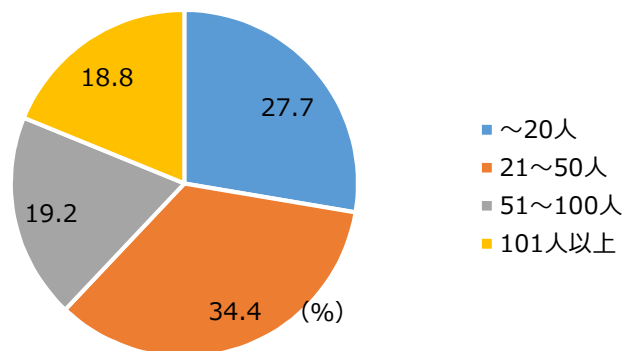


福島県内企業アンケート調査結果 2

Q3 全従業員数について教えてください。（令和6年4月1日時点）

- 回答企業の従業員数をみると、従業員数「21～50人」（34.4%）が最も多く、「～20人」（27.7%）、「51～100人」（19.2%）が続いた。

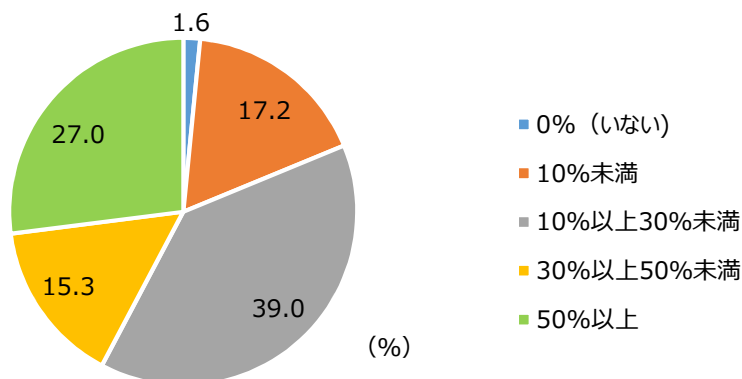
（単一回答）



Q4 正社員に占める女性の割合について教えてください。（令和6年4月1日時点）

- 正社員に占める女性の割合をみると、「10%以上30%未満」（39.0%）が最も多く、「50%以上」（27.0%）、「10%未満」（17.2%）が続いた。

（単一回答）

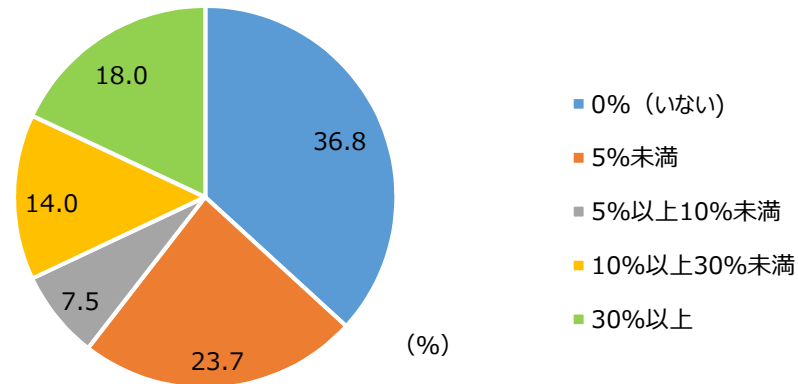


福島県内企業アンケート調査結果 3

Q5 管理職に占める女性の割合について教えてください。(令和6年4月1日時点)

○管理職に占める女性の割合をみると、「0% (いない)」(36.8%) が最も多く、「5%未満」(23.7%)、「30%以上」(18.0%) が続いた。

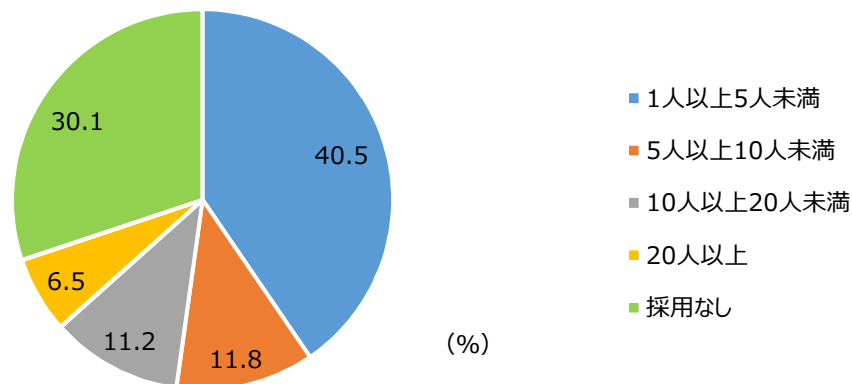
(単一回答)



Q6 直近5年間(令和元年度から令和5年度)の若年女性(30代以下)の合計採用人数を教えてください。

○若年女性の合計採用人数をみると、「1人以上5人未満」(40.5%) が最も多く、「採用なし」(30.1%)、「5人以上10人未満」(11.8%) が続いた。

(単一回答)



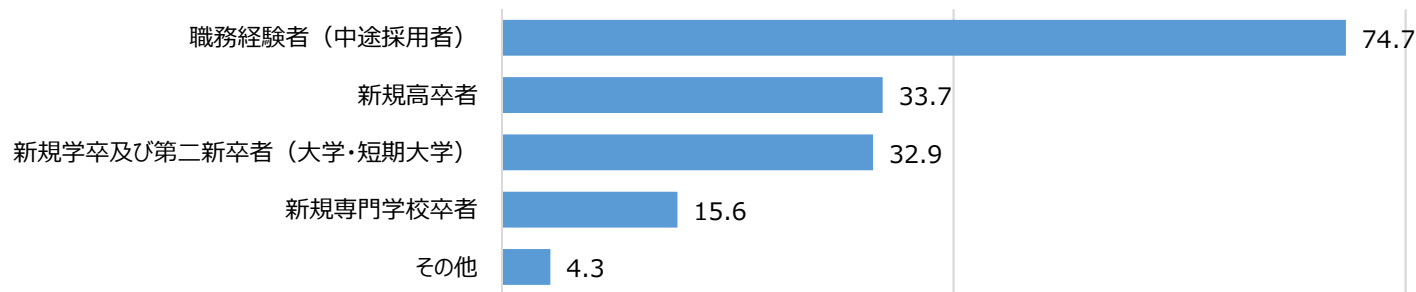
福島県内企業アンケート調査結果 4

Q7 直近5年間の若年女性（30代以下）の採用状況について、採用があった対象者を教えてください。

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○採用があった対象者をみると、「職務経験者（中途採用者）」（74.7%）が最も多く、「新規高卒者」（33.7%）、「新規学卒及び第二新卒者（大学・短期大学）」（32.9%）が続いた。

（複数回答）

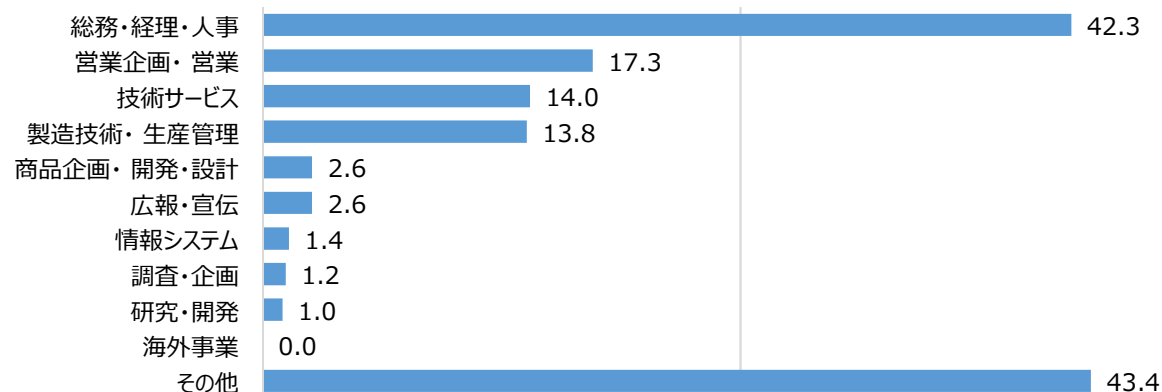


Q8 直近5年間の若年女性（30代以下）の配属部門について教えてください。（○はいくつでも）

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○若年女性の配属部門をみると、「その他」（43.4%）を除き、「総務・経理・人事」（42.3%）が最も多く、「営業企画・営業」（17.3%）、「技術サービス」（14.0%）が続いた。

（複数回答）



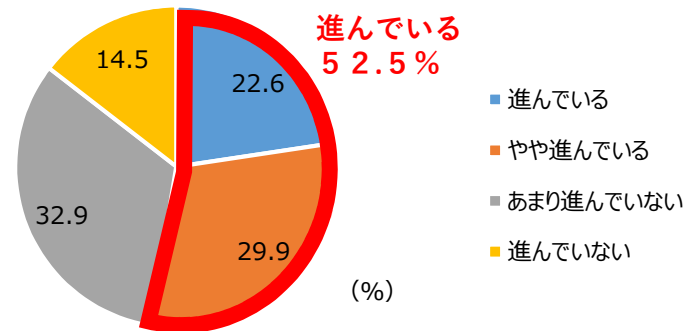
福島県内企業アンケート調査結果 5

Q9 これまで若年女性（30代以下）の採用は思い通り進んでいますか。

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○若年女性の採用の進捗状況を見ると、「進んでいる」（「進んでいる」「やや進んでいる」の合計）は52.5%、「進んでいない」（「あまり進んでいない」「進んでいない」の合計）は47.4%となった。

（単一回答）

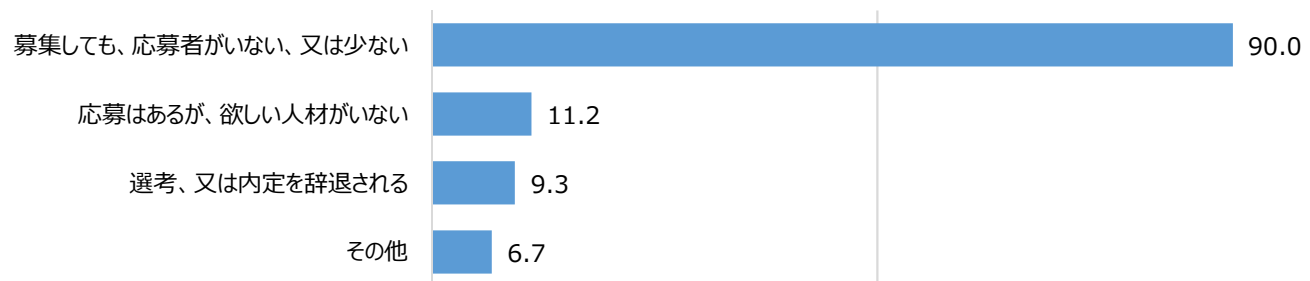


Q9-1 若年女性（30代以下）の採用が進んでいない理由について教えてください。

※Q9の問いに「あまり進んでいない」、「進んでいない」と答えた企業が回答

○若年女性の採用が進んでいない理由を見ると、「募集しても、応募者がいない、又は少ない」（90.0%）が最も多く、「応募はあるが、欲しい人材がいない」（11.2%）、「選考、又は内定を辞退される」（9.3%）が続いた。

（複数回答）

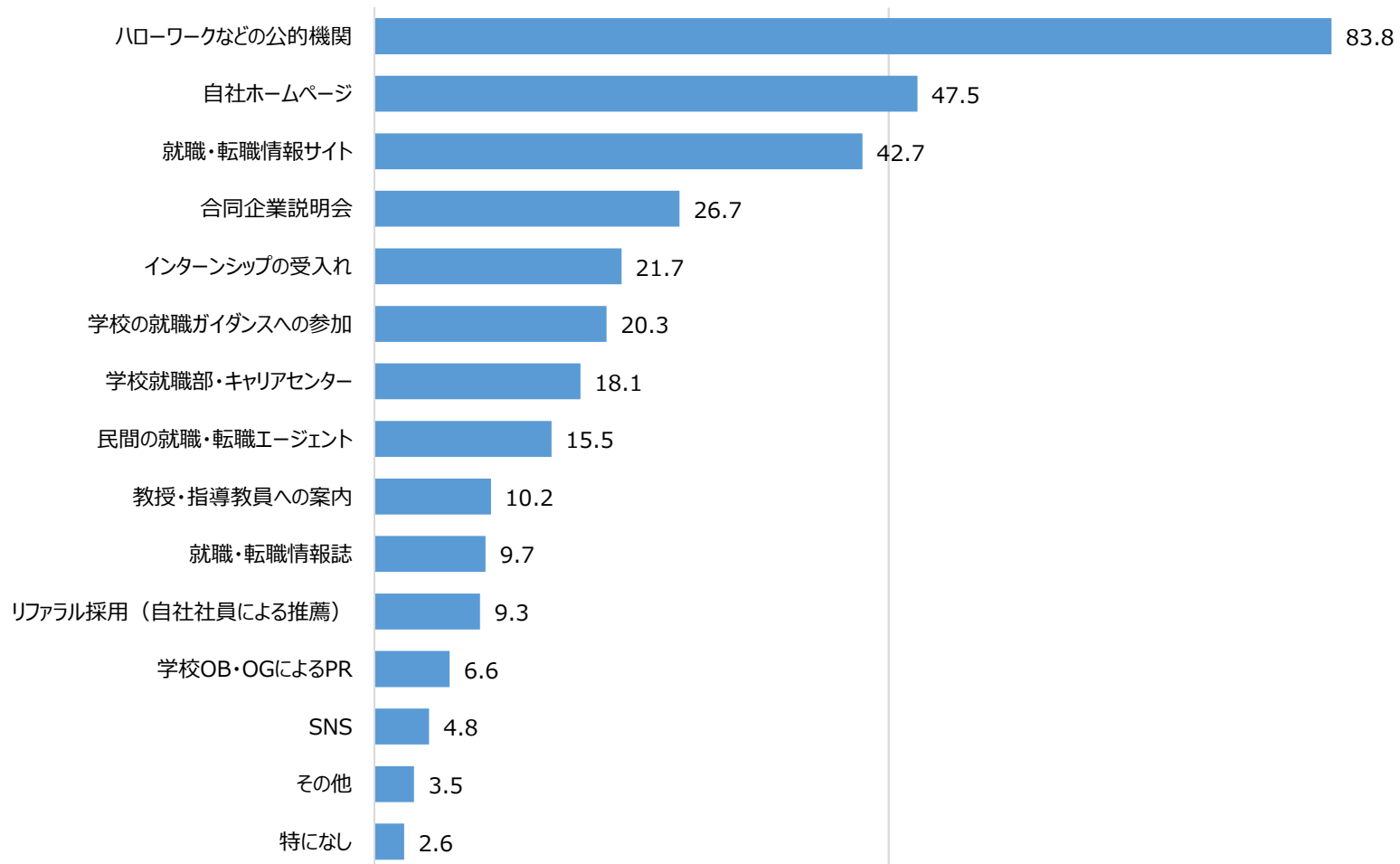


福島県内企業アンケート調査結果 6

Q10 採用活動で活用している手段を教えてください。

○採用活動で活用している手段をみると、「ハローワークなどの公的機関」（83.8%）が最も多く、「自社ホームページ」（47.5%）、「就職・転職情報サイト」（42.7%）が続いた。

（複数回答）

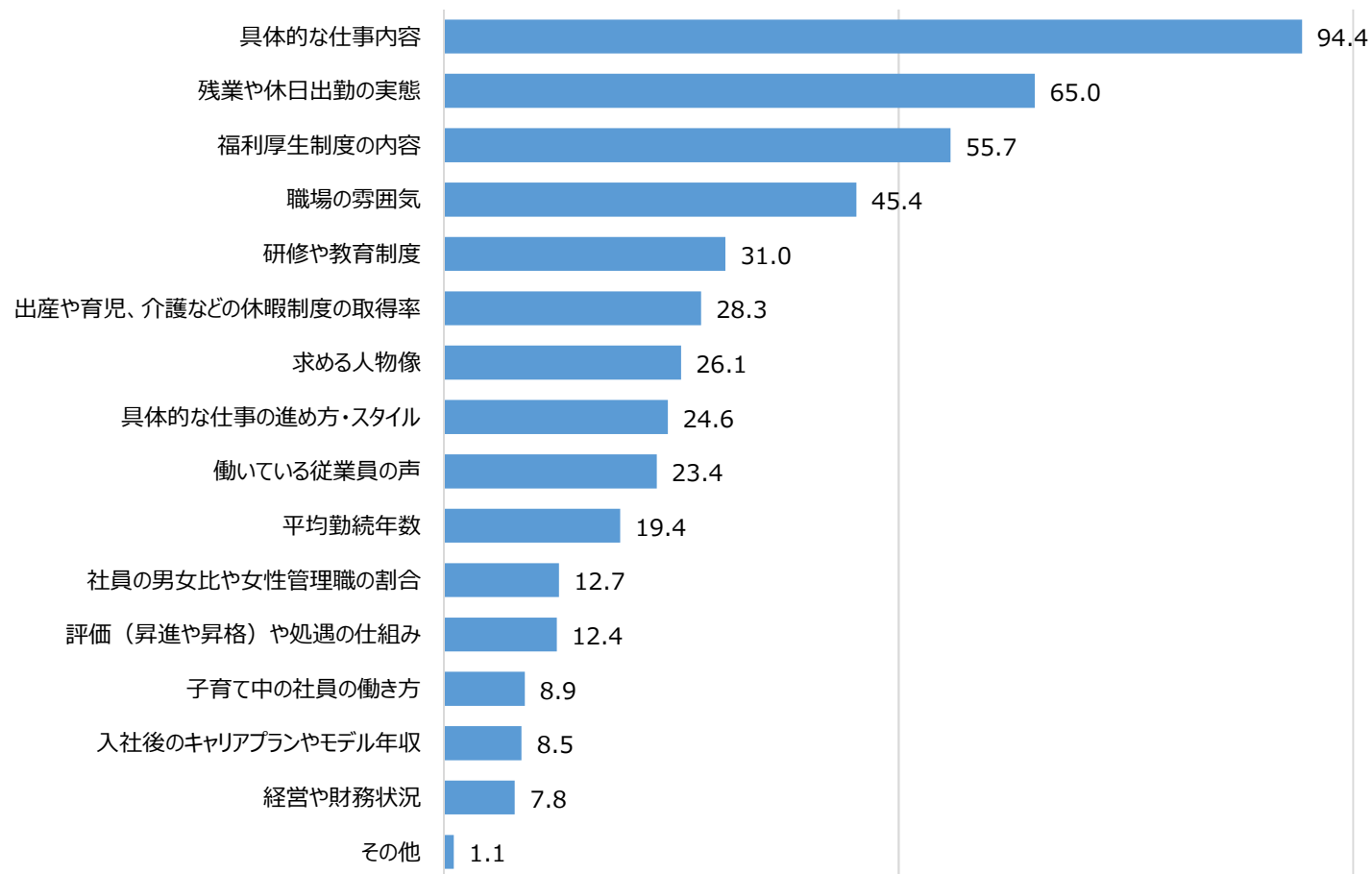


福島県内企業アンケート調査結果 7

Q11 採用活動を行う上で、貴社が公表している情報を教えてください。(〇はいくつでも)

○採用活動を行う上で公表している情報をみると、「具体的な仕事の内容」(94.4%)が最も多く、「残業や休日出勤の実態」(65.0%)、「福利厚生制度の内容」(55.7%)が続いた。

(複数回答)

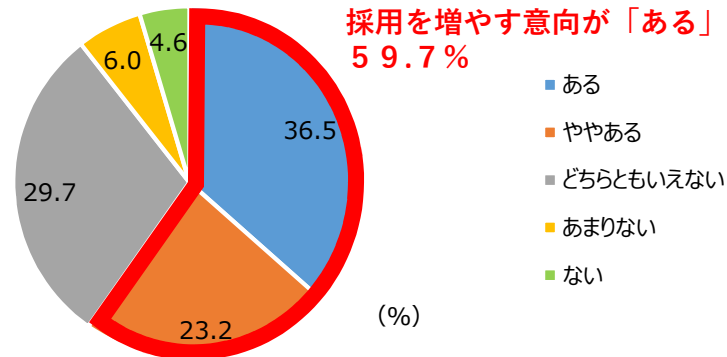


福島県内企業アンケート調査結果 8

Q12 若年女性（30代以下）の採用を増やしていく意向の有無について教えてください。

○若年女性の採用意向をみると、採用を増やす意向が「ある」（「ある」「ややある」）は59.7%、「どちらともいえない」は29.7%、「ない」（「あまりない」「ない」）は10.6%となった。

（単一回答）

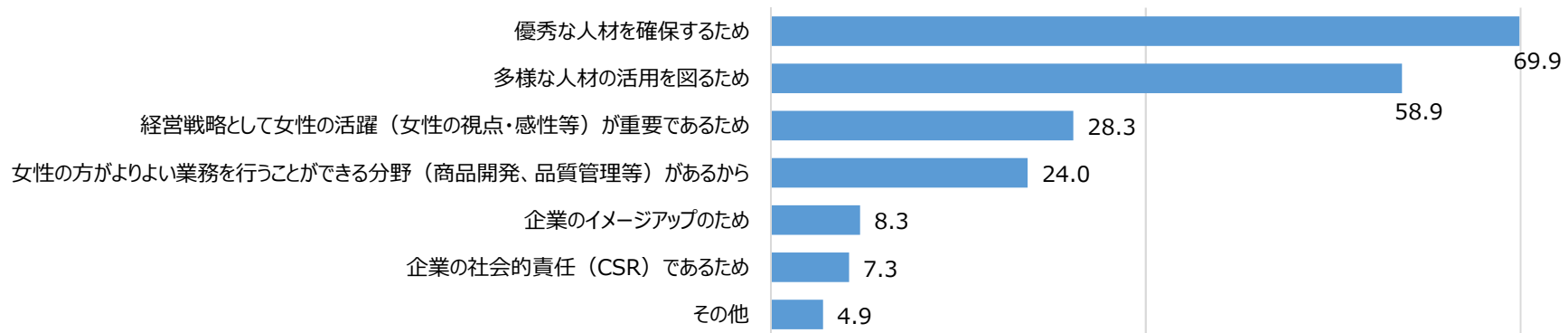


Q12-1 増やしたいと思う理由について教えてください。

※Q12で「ある」、「ややある」と答えた企業が回答

○若年女性の採用を増やしたい理由をみると、「優秀な人材を確保するため」（69.9%）が最も多く、「多様な人材の活用を図るため」（58.9%）、「経営戦略として女性の活躍（女性の視点・感性等）が重要であるため」（28.3%）が続いた。

（複数回答）



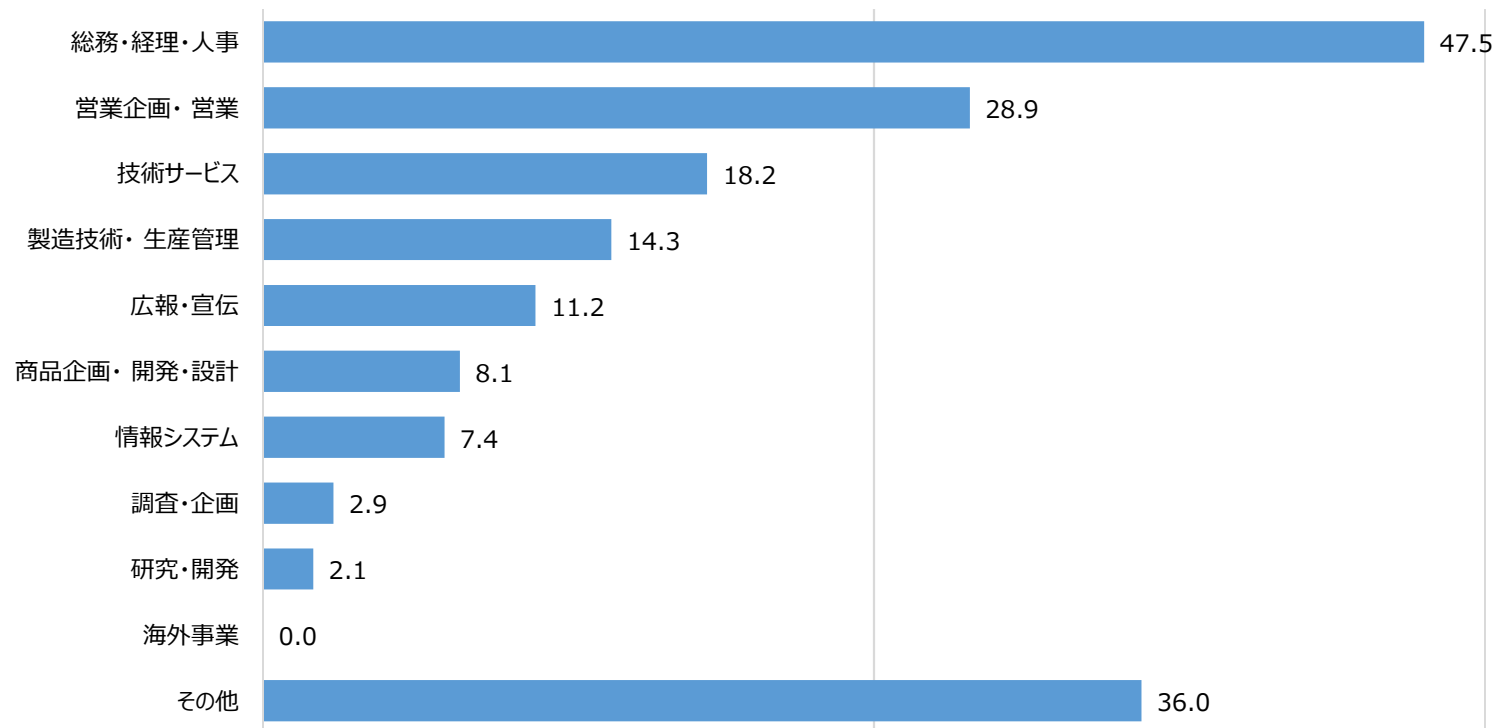
福島県内企業アンケート調査結果 9

Q12-2 若年女性（30代以下）の配置予定の部門について教えてください。（○はいくつでも）

※ Q12で「ある」、「ややある」と答えた企業が回答

○若年女性の配置予定部門をみると、「その他」（36.0%）を除き、「総務・経理・人事」（47.5%）が最も多く、「営業企画・営業」（28.9%）、「技術サービス」（18.2%）が続いた。

（複数回答）



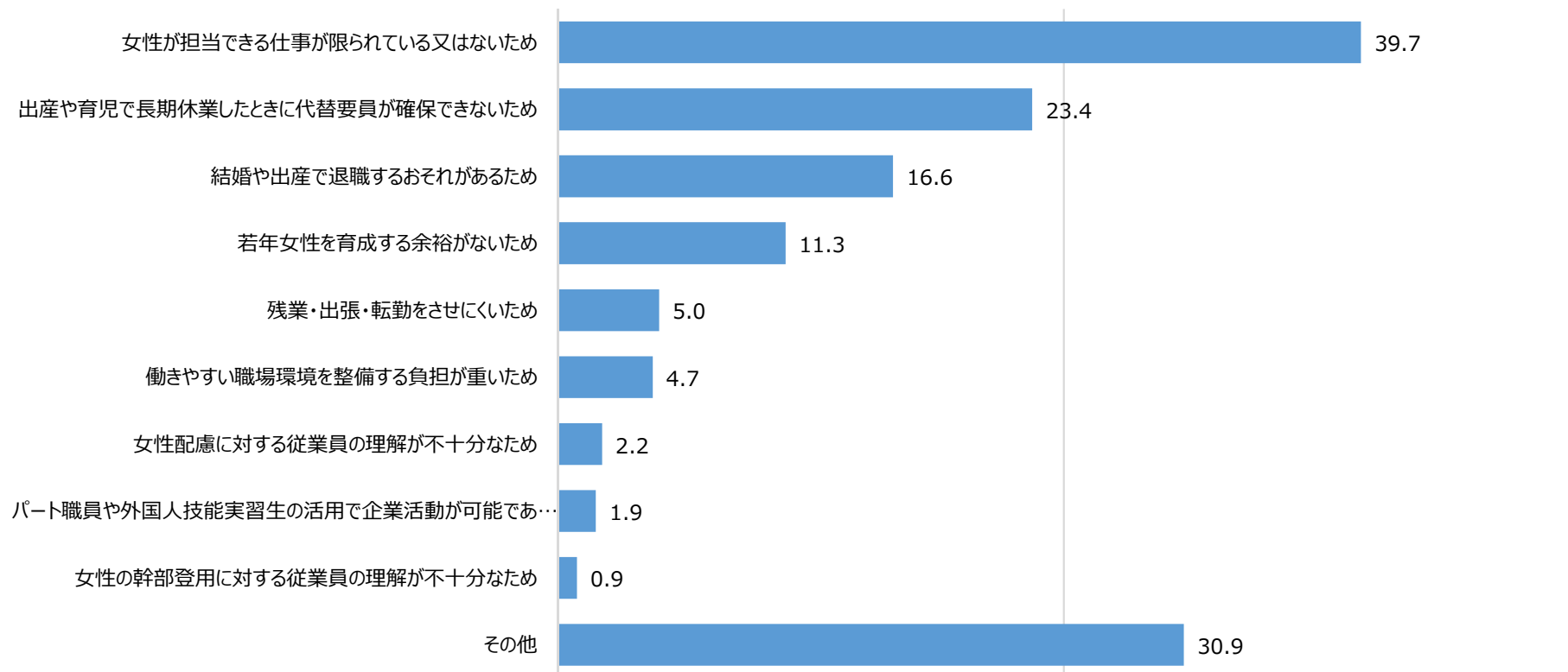
福島県内企業アンケート調査結果 10

Q12-3 増やしたいと思わない理由について教えてください。（〇はいくつでも）

※Q12で「どちらともいえない」、「あまりない」、「ない」と答えた企業が回答

○若年女性の採用を増やしたいと思わない理由をみると、「その他」（30.9%）を除き、「女性が担当できる仕事に限られている又はないため」（39.7%）が最も多く、「出産や育児で長期休業したときに代替要員が確保できないため」（23.4%）、「結婚や出産で退職するおそれがあるため」（16.6%）が続いた。

（複数回答）

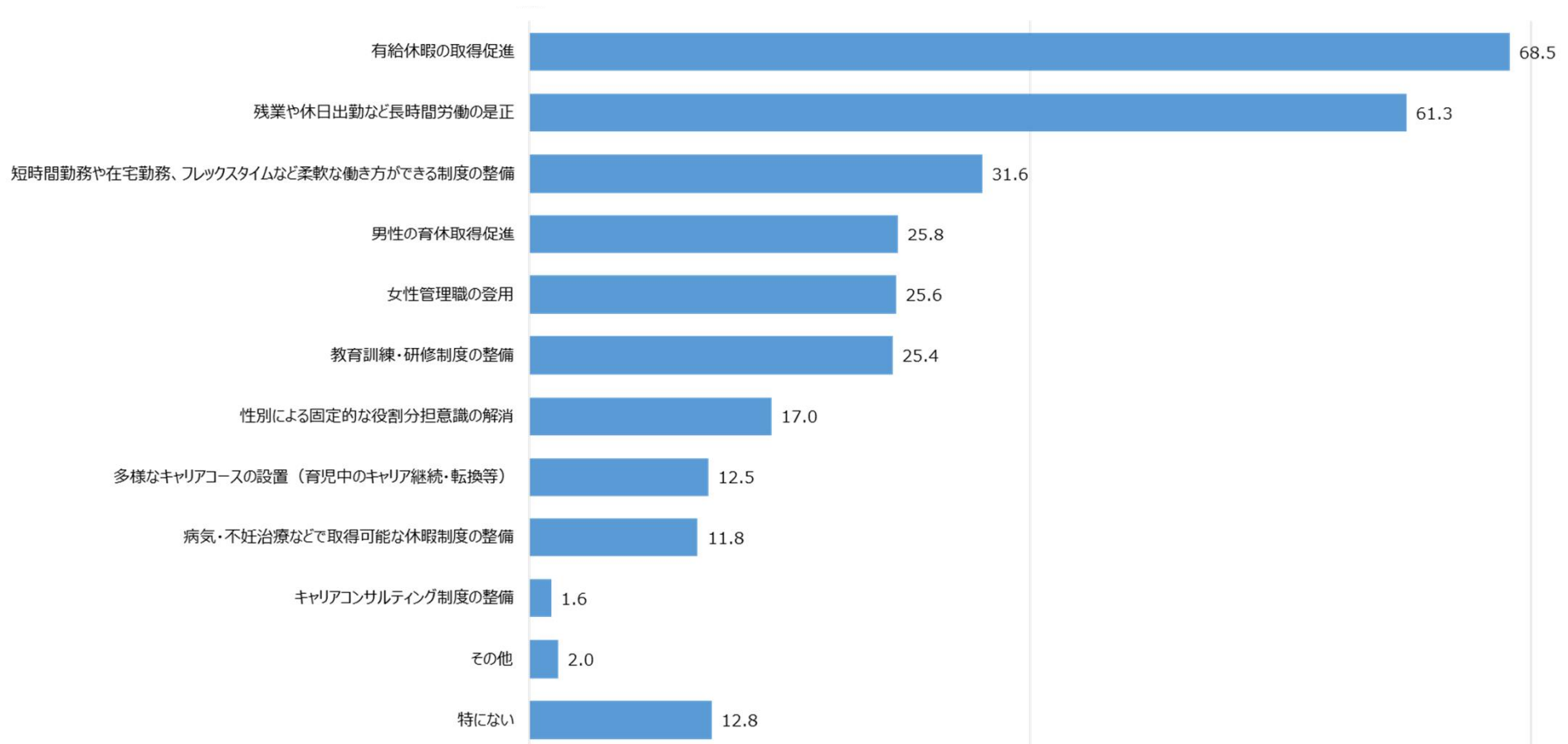


福島県内企業アンケート調査結果 1 1

Q13 女性活躍やワーク・ライフ・バランス（以下、「WLB」）を推進するために取り組んでいることについて教えてください。

○女性活躍及びWLBの推進に向けた取組みをみると、「有給休暇の取得促進」（68.5%）が最も多く、「残業や休日出勤など長時間労働の是正」（61.3%）、「短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど柔軟な働き方ができる制度の整備」（31.6%）が続いた。

（複数回答）

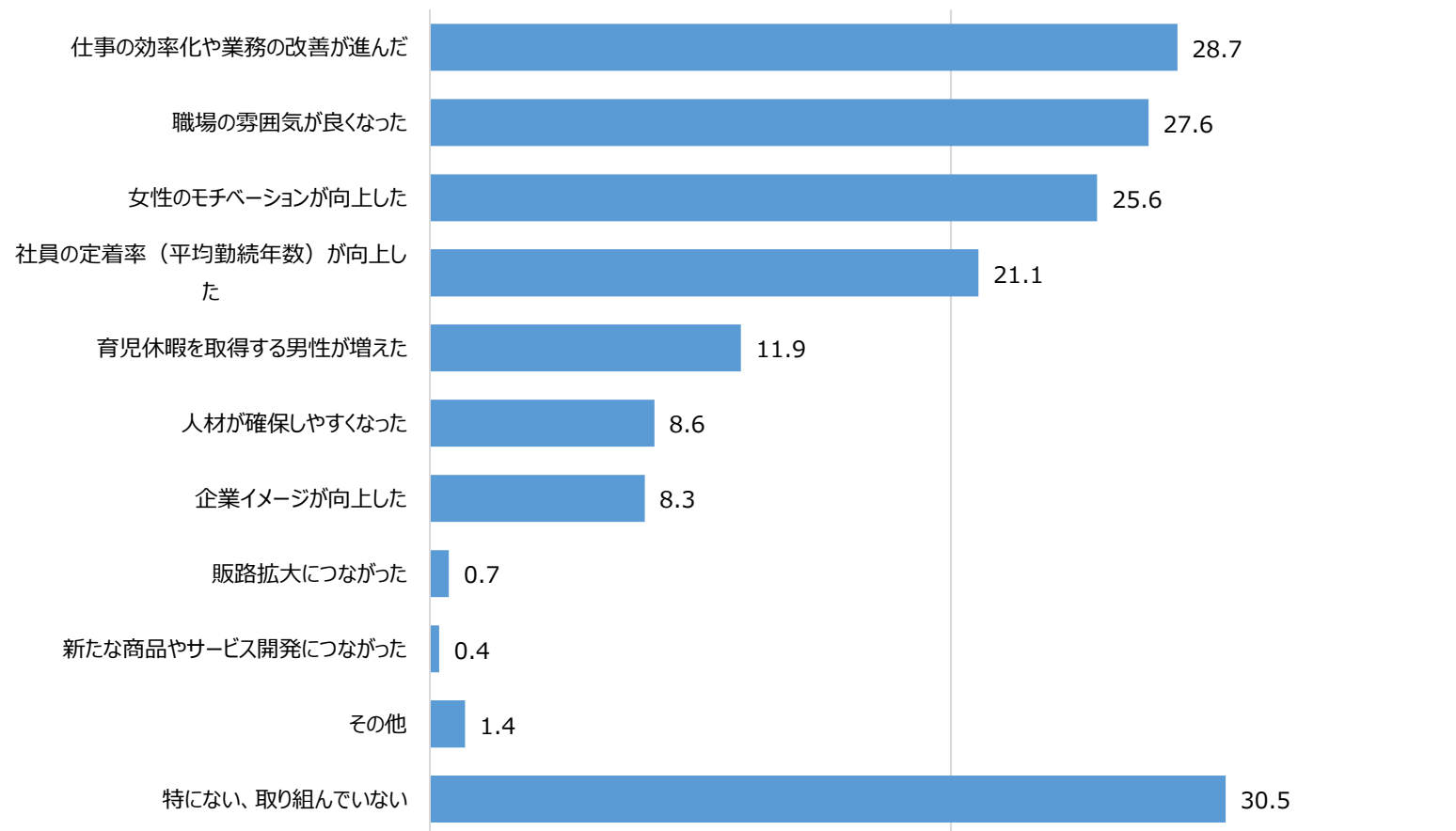


福島県内企業アンケート調査結果 1 2

Q14 女性活躍推進やWLBに取り組んだことによるメリットを教えてください。

○女性活躍やWLBに取り組んだことによるメリットをみると、「特にない、取り組んでいない」(30.5%)を除き、「仕事の効率化や業務の改善が進んだ」(28.7%)が最も多く、「職場の雰囲気良くなった」(27.6%)、「女性のモチベーションが向上した」(25.6%)が続いた。

(複数回答)

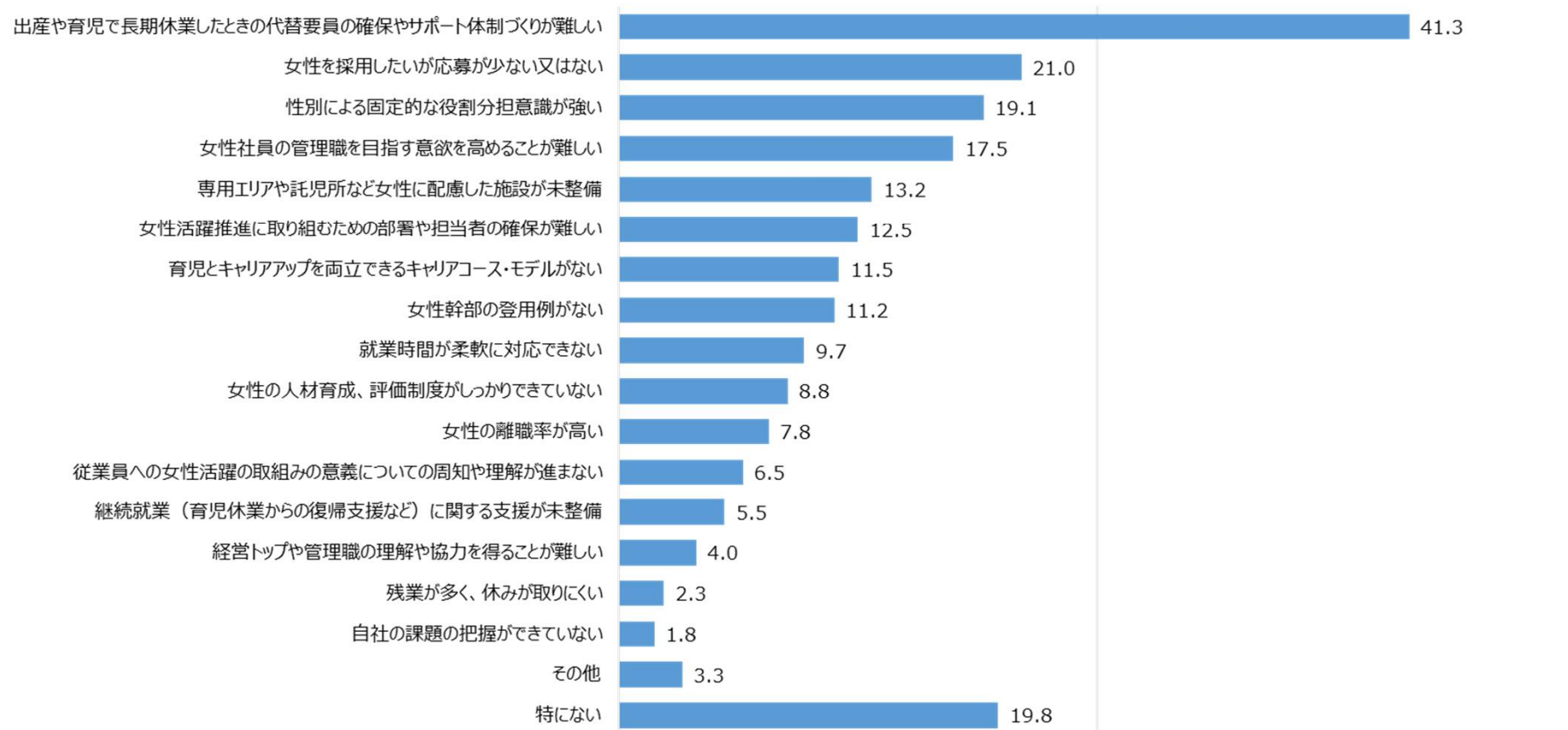


福島県内企業アンケート調査結果 1 3

Q15 女性活躍を推進する上での課題について教えてください。

○女性活躍を推進する上での課題をみると、「出産や育児で長期休業したときの代替要員の確保やサポート体制づくりが難しい」（41.3%）が最も多く、「女性を採用したいが応募が少ない又はない（21.0%）」、「性別による固定的な役割分担意識が強い」（19.1%）が続いた。

（複数回答）

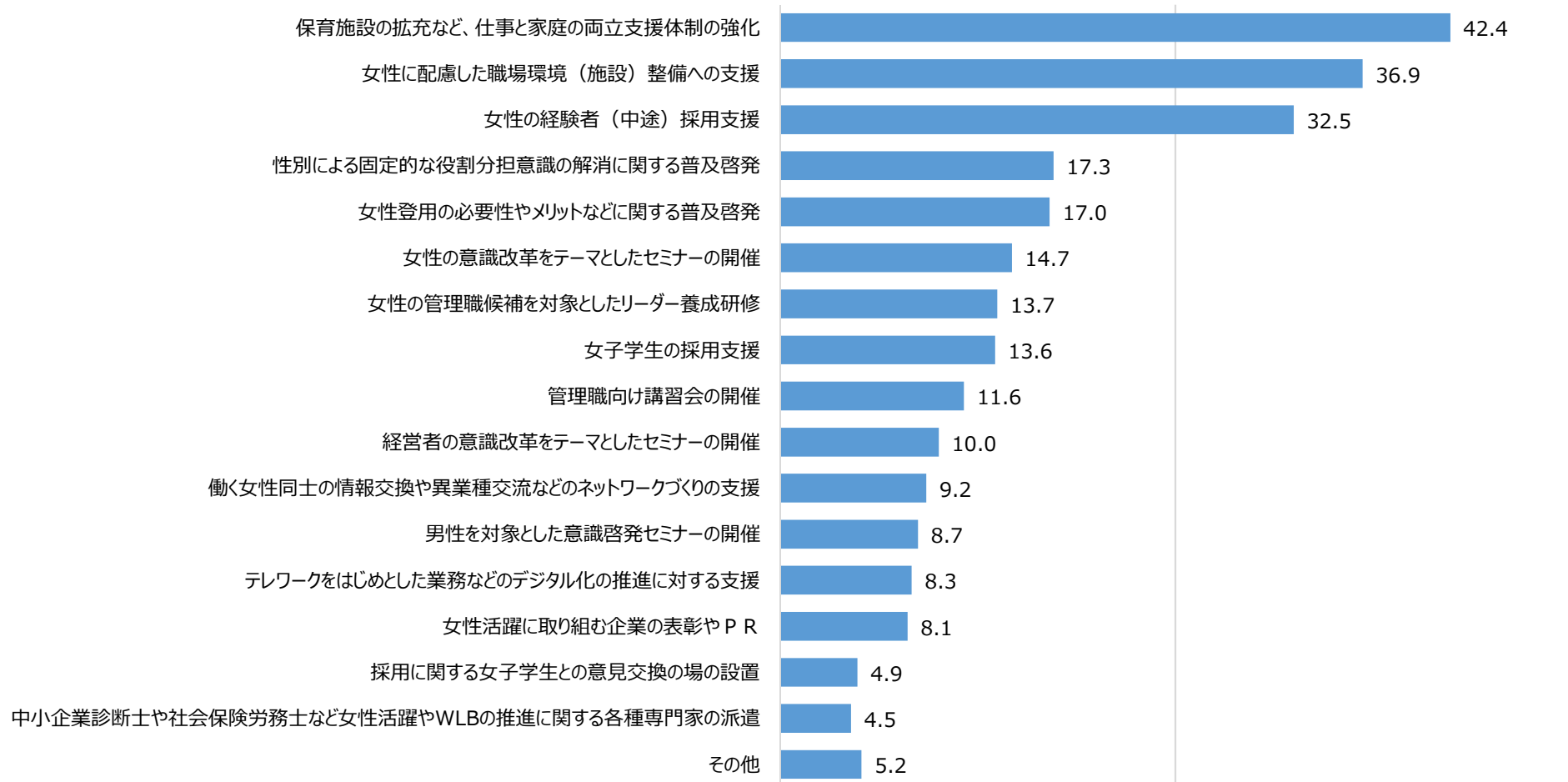


福島県内企業アンケート調査結果 1 4

Q16 今後、女性活躍を推進するために、行政に期待する施策を教えてください。

○女性活躍を推進する上で行政に期待する支援をみると、「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」(42.4%)が最も多く、「女性に配慮した職場環境(施設)整備への支援」(36.9%)、「女性の経験者(中途)採用支援」(32.5%)が続いた。

(複数回答)

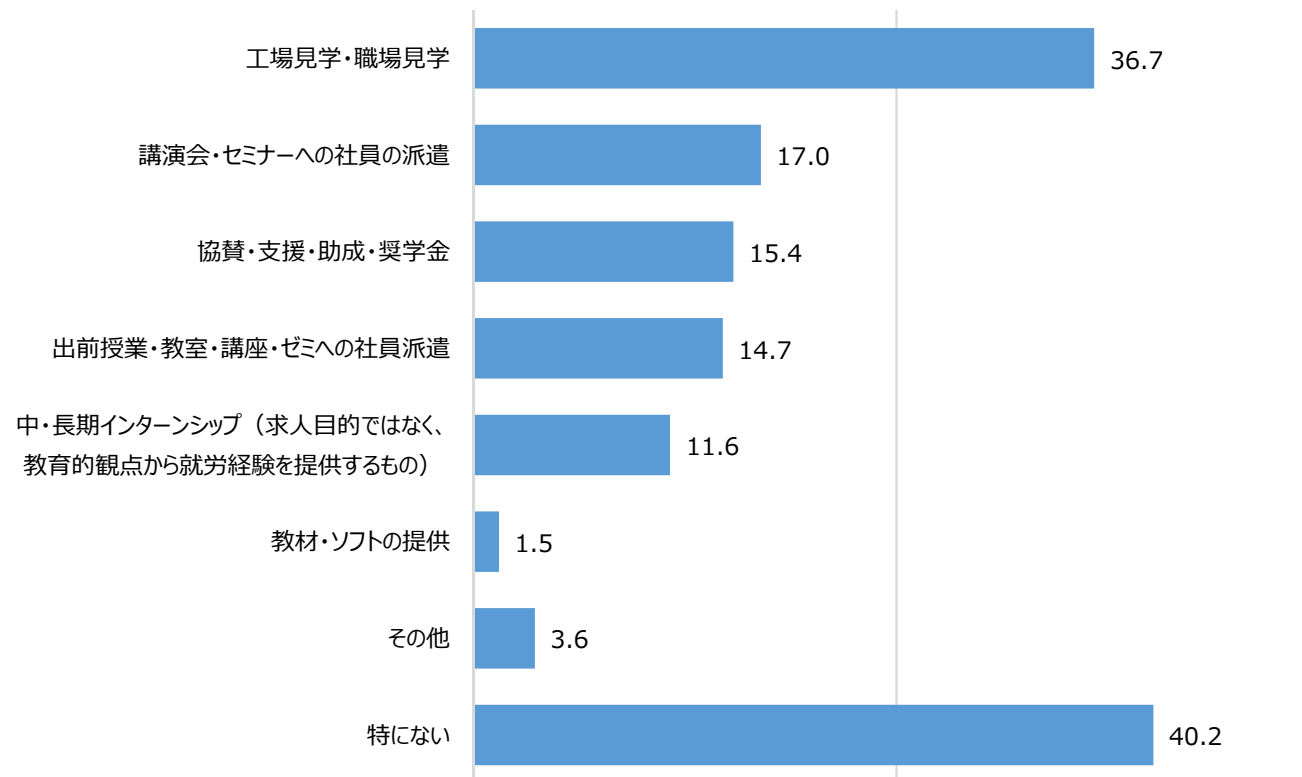


福島県内企業アンケート調査結果 15

Q17 県内の教育機関に協力・貢献している取組みについて教えてください。

○県内の教育機関に協力・貢献している取組みをみると、「特にない」(40.3%)を除き、「工場見学・職場見学」(36.7%)が最も多く、「講演会・セミナーへの社員の派遣」(17.0%)、「協賛・支援・助成・奨学金」(15.4%)が続いた。

(複数回答)



福島県内企業アンケート調査結果 16

Q18 若者の福島県への移住・定住を促進するために、福島県全体（地域や企業）で取り組むべき方策について考えを教えてください。

○若者の福島県への移住・定住促進のために福島県全体（地域や企業）で取り組むべき方策をみると、「地域経済の活性化」（68.0%）が最も多く、「働きたいと思える企業を増やす」（58.3%）、「女性・若者が楽しめる場所や施設を増やす」（43.4%）が続いた。

（複数回答）

